

1 PFAS 問題について

昨年10月に吉備中央町の浄水場で極めて高いPFASが混入していることが明らかになり、先月から公費による町民の血液検査が始まり、県医師会も国内で定められていない医学的な対応基準を新たに示しました。

岡山市では、これまでの水質検査で、国の暫定目標値を上回るPFASは検知されなかったものの、今年10月に三谷川周辺から、11月にはさらにその周辺河川、地下水から検出されたと発表されました。国の暫定目標値50ng/Lに対し、周辺河川では320ng/L、地下水では470ng/Lとのことでした。

- (1) そもそもPFASとは何か、使用が禁止された理由、何種類が検知できるのか、欧米での対応や基準などお示してください。
- (2) 三谷川周辺は、吉備中央町からの流域とは違うため、原因も別と考えられることから市独自で汚染源を特定したいとのことでした。そのためには検査箇所を増やし、面的に広げる必要があるかと思えます。全国的に検出されている空港や廃棄物処分場、工場周辺も調査するべきです。また他の支流についても広範囲に検査いただきたいが、今後の方針についてお考えをお示してください。
- (3) 沖縄では、米軍基地周辺の海に住むハリセンボンから全国平均の82倍のPFOSが検出されています。旭川下流域の水産物の体内に蓄積されていないのか、調査しませんか。
- (4) 今回地下水からも検出されており、住民の不安が広がっています。血液検査について、希望者に実施することはできませんか。また、国保の健診に当面追加することはできませんか。

2 猛暑対策について

WHOを含む国際研究チームがまとめた報告によると、2023年、暑さが原因で死亡した世界の高齢者は推計41万人と過去最多であり、1990年代の2.67倍となったそうです。世界平均気温も観測史上最も高かったとのことでした。12月1日付の山陽新聞には、岡山市は、2021年の年間の猛暑日数が全国で5番目に多く、いずれ最高気温40度となるかもしれない、とありました。今後さらに過酷さを増すのは確実です。

(1) 熱中症対策について

東京23区での熱中症による死亡数も過去最多でした。その96%が屋内で亡くなっており、さらにその9割がエアコン未使用だったとのことでした。熱中症は予防できま

す。

ア 岡山市では熱中症の救急搬送人員とエアコン使用の関連について、データはとっていないとのこと。効果的な対策を講じるうえで要因分析は欠かせません。実態把握の方法について病院等との連携も視野に入れて、検討しませんか。併せて、ここ5年の熱中症の救急搬送人員を屋内と屋外にわけて推移をお示してください。

イ 生活保護世帯で、エアコンがない世帯数が150世帯あると9月議会で答弁がありました。保護世帯に対して自治体独自で時限的にでも支援を実施した名古屋市や生駒市の実績など状況や財源について説明ください。

ウ 古いエアコンを使っているため、電気代が月2万円以上となり、払えず今月から電気供給が止められた世帯があります。夏場であれば命にかかわります。電気代高騰の影響もある中、エアコン使用を控えるケースがあり、先述の東京23区の死亡件数のうちエアコン未設置の件数よりエアコンがあっても使用していなかった件数が3倍となっていました。国の重点支援交付金などを活用し、生活保護世帯、非課税世帯のエアコン購入、古いエアコンの買い替え、高い電気代の補助について、重点的な施策を検討しませんか。

(2) 学校園等での対策について

ア (割愛)

イ 夏休み期間中の部活動について、登下校の自転車利用を可能にしていきたいが、検討できませんか。

(3) 猛暑対策の見える化を

学校体育館へのエアコン設置など含め、財源がかかります。具体的課題を各局から聞き取り、来年度予算においても「猛暑対策」を柱の一つと位置付け、数年単位で実施計画など見える化をしていただきたいが、市長のご所見を伺います。

3 子どもの健やかな育ちのために

(1) 不登校支援について

不登校児童生徒数は、全国で34万人を超え、過去最多を更新し続けており、学校離れが加速しています。学校の先生方がどこまで対応すべきなのか、何に注力すべきなのか、見直す時だと感じます。

ア 文科省がR6年3月に発表した「不登校の要因分析に関する調査研究」によると、不登校のきっかけとして、いじめ被害、先生への反抗やトラブル、心身の不

調や生活リズムの不調の3点について、教師の認識割合が、子ども本人や保護者に比べて大変低いことがわかります。R3年に発表した調査でも似た結果となっていました。いじめ・嫌がらせ被害や先生そのものが不登校の原因となっている事実の認識があるかないかで、対応が全く変わりませんか。ご所見をうかがいます。

イ 学校現場で、担任の先生は、長期欠席者がクラスに2人から4人もいることで、朝から晩まで電話や面談の対応に追われていると側聞します。10日休めば支援計画を作ることになりました。一方で、先述の調査によると、子どもや保護者は専門家と相談したかった。先生の対応が苦しかった。メールやSNSで相談したかったという声も多く見受けられました。担任の先生には、休み時間や放課後には教室や運動場で思いっきり子どもたちと触れ合ってほしいとも思います。「チームとしての学校」として、スクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)の重点校配置事業の活用などで、不登校対応は専門的に行いませんか。ご所見を。

ウ メールやSNSの相談窓口について検討しませんか。

エ 2年間モデル試行した校内支援教室について、好評と伺います。閉鎖されると行き場を失う子たちも出ます。評価と今後の方針についてお示してください。

オ 楽しい学校づくり、わかる授業づくりに向け、具体的にどのように取り組みますか。